平成24年度　決算説明書／事務事業評価シート

課　名	学校教育課

予算	款	項	目	決算書	
	10	1	5	292	頁

目　　名
教育支援センター運営費

事業名称
教育支援センター運営事業

1．概要

目的	不登校児童・生徒の自立	対象	不登校児童生徒

事業概要

○教育支援センター運営事業・・・市内の小学校又は中学校に在籍し、心理的な要因等により不登校状態にある児童・生徒に対して、学校への登校及び社会的自立を促し、集団生活に適応する力を育成することを目的とする通室制のセンターに関する運営を行った。
［対象：①不登校児童・生徒、②登録児童・生徒、③通室児童・生徒］
・名　称・・・豊後大野市教育支援センター「かじか」
・位　置・・・豊後大野市三重町市場324番地1
・開室日・・・毎週月曜日、水曜日及び金曜日の3日間で原則開催した。
・業　務・・・①教育相談を実施した。(訪問74回、来所延276名、電話相談405回)
②児童生徒のための開室日数。(83日)
③外部指導者による体験学習を開催した。(9回)
④学習指導を実施した。(83回)
⑤その他社会的自立を促すために必要な支援及び指導を実施した。(調理実習・農園活動・スポーツ活動等)
・指導体制・・・室長（1名）
指導主事(学校教育課指導主事兼務)
指導員（1名）

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	教育支援センター運営事業	①不登校児21名、②かじか通室7名	報酬	3,467	2,462				2,462	3
計				3,467	2,462	0	0	0	2,462	

２．指標設定

成果指標			目標年度		指標の設定理由
	指標名	生活習慣の改善と自立		H27	豊後大野市総合教育計画のもと、不登校児童生徒の割合を小学校児童の0.27%以下、中学校生徒の1.73%以下を目標に設定している
	数値				

活動指標									
指標	a	不登校児童生徒数	b	教育支援センター通室児童生徒人数	c	学校復帰児童生徒数	d	
数値	目標	―	目標	―	目標	―	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
生活習慣の改善と自立		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
a	不登校児童生徒数	人	33 人	30 人	22 人
			―	―	―
b	教育支援センター通室児童生徒人数	人	12 人	9 人	7 人
			―	―	―
c	学校復帰児童生徒数	人	4 人	4 人	3 人
			―	―	―
d			―	―	―
			―	―	―

４．課題と対応

課題
不登校児童生徒22名の中には教育支援センターに通室も出来ない児童生徒がいる。(通室児童生徒H24年度7名)
対応（改善点等）
在籍校と教育支援センターとの情報共有に力を入れ、粘り強く家庭訪問を繰り返す。

５．事業費・・・Ｈ２２～Ｈ２４（決算額）、Ｈ２５（予算現額）

決算額（千円）	H22	H23	H24	H25
	2,642	2,901	2,462	3,149
うち経常経費	2,642	2,901	2,462	3,149
財源内訳 国費				
県費				
市債				
その他				
一般財源	2,642	2,901	2,462	3,149
うち経常	2,642	2,901	2,462	3,149
事業費に係る人件費	876	1,075	1,073	1,308
事業費に係る人役	0.20	0.25	0.25	0.30

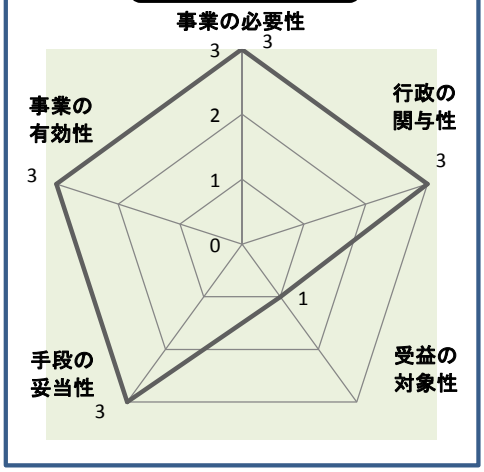
６．H２６年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
主な経費は指導員の報酬であり削減する経費はない。

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	不登校児童生徒支援の事業で必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	義務教育課程との整合性から行政が担うべき
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1	教育支援センターへ通室出来ない児童生徒との不均衡があり対象者が限定される
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	最終的に在籍学校への就学や高等学校進学の実績からも妥当
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	毎年不登校児童生徒を普通学級へ復帰させており成果があがっている

分析グラフ



８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	家庭・学校と連携し、ねばり強く活動を行うこと。